

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第5期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	168,918	188,560	185,959	192,781	198,203
経常利益(百万円)	2,611	2,700	1,851	2,441	1,689
当期純利益(百万円)	917	908	1,048	1,180	825
包括利益(百万円)	-	-	-	-	467
純資産額(百万円)	37,272	36,870	36,472	37,571	37,698
総資産額(百万円)	99,986	98,322	96,762	99,296	103,492
1株当たり純資産額(円)	1,430.80	1,417.03	1,421.64	1,494.09	1,500.97
1株当たり当期純利益(円)	38.21	34.98	40.69	46.45	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.16	37.41	37.69	37.84	36.43
自己資本利益率(%)	2.47	2.47	2.86	3.19	2.19
株価収益率(倍)	23.55	14.38	11.80	14.21	19.80
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,114	1,207	2,736	1,569	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,752	2,602	1,092	1,713	1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,887	309	582	669	479
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,785	15,080	15,954	15,141	17,493
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,291 (488)	1,224 (580)	1,203 (590)	1,182 (601)	1,178 (650)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	478	1,176	1,241	1,329	1,486
経常利益(百万円)	215	503	494	421	577
当期純利益(百万円)	192	467	472	418	555
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(発行済株式総数)(株)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)
純資産額(百万円)	35,094	35,284	35,336	35,243	35,458
総資産額(百万円)	35,174	35,417	35,467	35,391	35,664
1株当たり純資産額(円)	1,351.51	1,359.15	1,377.36	1,401.50	1,411.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.25 (-)	10.50 (5.25)	10.50 (5.25)	12.00 (5.25)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.41	18.00	18.34	16.46	22.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.77	99.62	99.63	99.58	99.42
自己資本利益率(%)	0.55	1.33	1.34	1.19	1.57
株価収益率(倍)	121.46	27.94	26.17	40.09	29.43
配当性向(%)	70.85	58.33	57.25	72.90	54.35
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	37 (4)	62 (8)	67 (9)	97 (10)	87 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成18年3月	(株)ほくやくおよび(株)竹山(以下「両社」)が株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
平成18年6月	両社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
平成18年9月	当社設立
平成18年9月	札幌証券取引所上場
平成19年1月	(株)ほくやく北見支店と(株)竹山北見支店を統合
平成19年6月	(株)ほくやくが北日本調剤(株)の株式を取得(北日本調剤(株)が連結子会社となる)
平成19年7月	(株)ほくやく旭川支店と(株)竹山旭川支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやく名寄支店と(株)竹山道北支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやくのヘルスケア部門のうち量販事業を分社化し、(株)ほくやくヘルスケアを設立
平成19年10月	(株)ほくやく新川物流センター(Lynx)稼働
平成19年10月	(株)マルベリーが在宅事業部を(株)ほくやくUDIに分割し、社名を(株)パルスへ変更
平成19年10月	(株)ほくやくUDIが、社名を(株)マルベリーへ変更
平成19年11月	(株)ほくやく函館支店と(株)竹山函館支店を統合
平成20年4月	(株)ほくやくヘルスケアが、(株)リードヘルスケア、(株)バイタルヘルスケアと合併
平成20年7月	(株)ほくやく室蘭支店と(株)竹山室蘭支店を統合
平成20年10月	(株)ほくやく岩見沢支店が新築移転し(株)竹山岩見沢支店を統合
平成21年9月	(株)ほくやく札幌白石業務センター稼働
平成21年10月	(株)ほくやくが(株)ほくやくフレンテを吸収合併
平成21年10月	(株)ほくやく釧路支店が新築移転し(株)竹山釧路支店を統合
平成22年1月	(株)ティ・エス・エスが、社名を(株)アドウィックへ変更
平成22年5月	グループの本社機能を集約・移転
平成22年7月	経営管理統括本部とシェアードサービスセンター(SSC)を新設
平成23年2月	組織再編により5社の孫会社を子会社へ異動

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ベクエム、(株)ファーマ・サポートと持分法適用の関連会社である(株)アグロジャパンで構成されております。

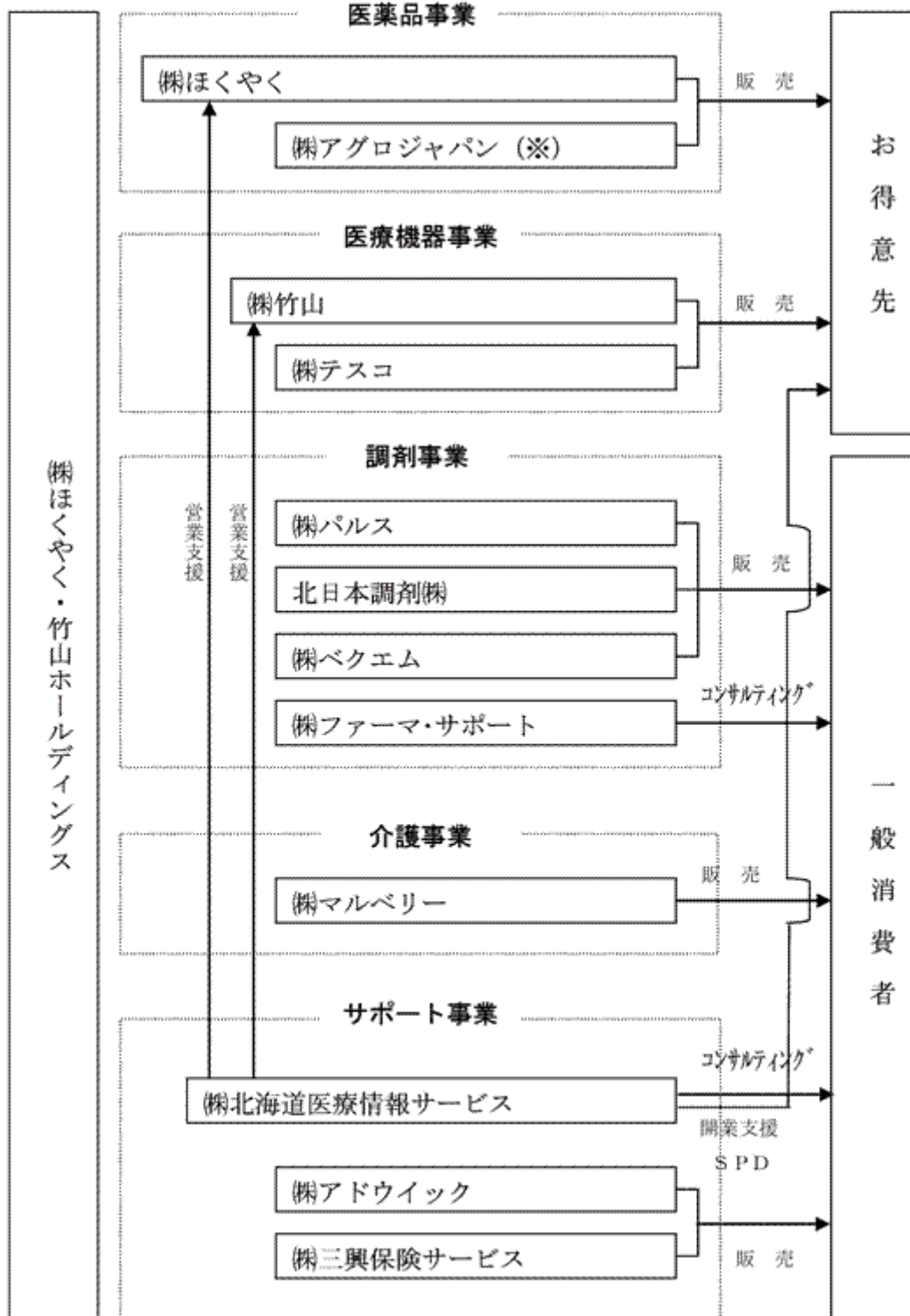
それぞれが営んでいる主な事業は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
医薬品事業	(株)ほくやく (株)アグロジャパン	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売 農畜産用薬品の販売
医療機器事業	(株)竹山 (株)テスコ	医療機器等の卸売 医療機器等の卸売
調剤事業	(株)パルス 北日本調剤(株) (株)ベクエム(注) (株)ファーマ・サポート (注)	調剤薬局 調剤薬局 調剤薬局 調剤薬局のコンサルティング
介護事業	(株)マルベリー	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	(株)ほくやく・竹山ホールディングス (株)アドウィック (株)三興保険サービス (株)北海道医療情報サービス	子会社の経営指導業務等 コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託 保険代理店 SPD(院内物流)・新規開業支援

(注) 株式会社ベクエムにつきましては、平成22年5月1日付で同社の株式を当社の子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。また、株式会社ファーマ・サポートにつきましては、平成22年10月1日付で同社の株式を当社の子会社である株式会社パルスが取得いたしました。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(※) 持分法適用会社

株式会社ベクエムにつきましては、平成22年5月1日付で同社の株式を当社の子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。また、株式会社ファーマ・サポートにつきましては、平成22年10月1日付で同社の株式を当社の子会社である株式会社パルスが取得いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ほくやく (注)3.4	札幌市中央区	4,964	医薬品事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
株式会社竹山 (注)3.5	札幌市中央区	48	医療機器事業	100.0	経営指導 役員の兼務
株式会社パルス(注)3	札幌市中央区	272	調剤事業	100.0	業務受託
株式会社アドウィック	札幌市中央区	30	その他	100.0	業務受託
北日本調剤株式会社	札幌市中央区	10	調剤事業	100.0	業務受託
株式会社北海道医療情報サー ビス	札幌市中央区	20	その他	100.0	業務受託
株式会社三興保険サービス (注)2	札幌市中央区	10	同上	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社テスコ (注)2	札幌市中央区	10	医療機器事業	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社マルベリー	札幌市中央区	50	介護事業	100.0	業務受託
株式会社ベクエム(注)2.6	北海道小樽市	17	調剤事業	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社ファーマ・サポート (注)2.6	札幌市中央区	0	同上	100.0 (100.0)	業務受託
(持分法適用関連会社) 株式会社アグロジャパン(注) 2	新潟市中央区	90	農畜産用薬品卸売	44.4 (44.4)	-

(注)1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. (株)ほくやくについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 153,304百万円

(2)経常利益 817百万円

(3)当期純利益 483百万円

(4)純資産額 31,445百万円

(5)総資産額 84,317百万円

5. (株)竹山については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 39,845百万円

(2)経常利益 503百万円

(3)当期純利益 69百万円

(4)純資産額 2,866百万円

(5)総資産 14,419百万円

6. 株式会社ベクエムにつきましては、平成22年5月1日付で同社の株式を当社の子会社である北日本調剤株式会社を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ファーマ・サポートにつきましても、平成22年10月1日付で同社の株式を当社の子会社である株式会社パルスが取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	487 (418)
医療機器事業	302 (55)
調剤事業	174 (59)
介護事業	68 (86)
その他	147 (32)
合計	1,178(650)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(8)	44.1	18.6	5,544,501

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	- (-)
医療機器事業	- (-)
調剤事業	- (-)
介護事業	- (-)
その他	87 (8)
合計	87(8)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は景気刺激策などによる個人消費の伸びや製造業を中心として景気回復基調にありました。しかし後半は、各種景気施策の終了や急激な円高進行などにより輸出が減少傾向となるなど、景気回復としては減速基調となりました。加えて、本年3月11日には東日本大震災が発生し、今後の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

医療業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりましたが、一方で、薬価や償還価格の引下げなど、医薬品事業・医療機器事業に対する「効率性」への要請は依然として強い状況です。営業利益では、医療用医薬品市場の全国的な市場価格の低下が大きな影響をもたらしました。医療機器・介護などの事業で増益ではありましたが、全体では減益の結果となりました。

このような状況の中、当社では、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ企業の機能強化と連携によるお得意先の利便性の向上に加え、グループ全体での効率性の向上の具現化を目指した活動を行っております。また、グループ企業間の一層のコミュニケーション強化を図るため、昨年6月には、新本社「ほくたけビル」にグループ会社の本社・本部を集約するとともに、業種の枠を超えた新たなサービス・機能の開発に取り組んでおります。組織体制面では、昨年7月に「ソリューション営業本部」「経営管理統括本部」を新設し、グループ各社の顧客支援機能と管理業務の専門性・効率性の強化を推進いたしました。ソリューション営業本部では、具体的には医薬品事業や医療機器事業を中心にグループ各社と連携し、お得意先の医薬品・医療材料の管理業務や経営コンサルティング、医療情報システムの提案など総合的なサービスの開発・展開を推進いたしました。また、経営管理統括本部では、統合以来推進してまいりました拠点の統合による経費率の改善に加え、グループ各社の管理業務を本部内のSSC（シェアードサービスセンター）へ移管し、グループ管理業務の再構築とその運営効率化を目指した活動を展開いたしました。

さらに、本年3月には、株式会社ほくやく、株式会社竹山の傘下にあった当社の孫会社5社（調剤事業の株式会社パルスおよび北日本調剤株式会社、介護事業の株式会社マルベリー、サポート事業の株式会社アドウィックおよび株式会社北海道医療情報サービス）を子会社とするグループ組織再編を実施いたしました。これにより、当社グループの主要事業すべてがホールディングスの直接子会社の位置づけとなり、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営が可能になりました。

グループの主要企業である株式会社ほくやくにおきましては、本年1月には、受注窓口のシステムの安定確保とさらなるサービス向上・充実を図るため、株式会社ほくやくカスタマーセンターの移転と新システムの導入を完了いたしました。また、豊平支店を株式会社ほくやく札幌白石業務センターに集約し、さらなる業務の効率化を目指しました。

株式会社竹山におきましては、札幌市内の4支店1営業課を株式会社竹山札幌業務センターに集約し、札幌圏における営業強化と業務効率化を目指した営業展開をしております。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高1,982億3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益10億39百万円（同42.0%減）、経常利益16億89百万円（同30.8%減）となり、当期純利益は8億25百万円（同30.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業におきましては、昨年4月の薬価改定による6.5%の薬価引下げが実施されるなど厳しい市場環境が続いております。そのような中、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の試行的導入により、医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進しましたが、価格交渉が難航いたしました。一方、高齢化社会を背景とした生活習慣病用薬の堅調な伸びや抗癌剤、ワクチンなどを含む新製品群が寄与し、売上面では増収となりました。しかし利益面では、販売価格の低下や仕入原価率の上昇を補うべく、プロモーションフィーの確保およびコスト削減に努めましたが、それらを吸収するには至らず、大幅減益となりました。

その結果、売上高は1,479億40百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億57百万円（同85.6%減）となりました。

医療機器事業におきましては、医療材料など消耗品の売上は横ばいだったものの、病院の新築移転に伴う大型機器の買替え需要など、画像診断機器をはじめとする機器・備品の受注が好調だったため、大幅増収となりました。利益面では、保険償還価格の引下げや市場競争の激化による医療材料の利益率低下が見られたものの、売上の増加と経費率の改善の効果により増益となりました。その結果、売上高は395億4百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は4億58百万円（同6.5%増）となりました。

調剤事業におきましては、長期処方などにより、各店舗における処方箋枚数は減少傾向にありますが、新規店舗の寄与により全体の処方箋枚数はほぼ横ばいで推移しました。しかしながら、処方箋単価では、各種加算による調剤技術料の増加要素はあったものの、薬価引下げおよびジェネリック医薬品増加の影響による薬剤料の落ち込みが響き、単価の低下を招きました。その結果、売上高は79億42百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3億9百万円（同7.9%減）となりました。

介護事業におきましては、利用者ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制（モニタリング）の向上に努めました。さらに営業員の育成による提案力強化もあいまって、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は14億99百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億59百万円（同22.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加および仕入債務の増加等により、当連結会計年度末には174億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億13百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が14億80百万円、たな卸資産の増加18億8百万円および仕入債務の増加50億9百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億81百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得8億23百万円、無形固定資産の取得2億96百万円および投資有価証券の取得5億74百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億79百万円となりました。これは主に配当金の支払3億20百万円、自己株式の取得15百万円およびリース債務の返済1億35百万円等の要因によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	146,044	102.8
医療機器事業(百万円)	36,107	110.2
調剤事業(百万円)	372	76.3
介護事業(百万円)	287	102.8
その他(百万円)	829	80.2
合計(百万円)	183,640	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	147,940	101.4
医療機器事業(百万円)	39,504	109.3
調剤事業(百万円)	7,942	101.0
介護事業(百万円)	1,499	107.5
その他(百万円)	1,317	86.8
合計(百万円)	198,203	102.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. 対処すべき課題

当社グループがさらに成長し、勝ち残っていくためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力の強化を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。そのための準備として昨年6月にはホールディングス新本社にグループ企業の本社機能を集約し、コミュニケーションレベルの向上を図っております。また、ソリューション営業本部、経営管理統括本部などグループシナジー実現へ向けた取り組みを行うことで、グループ各社の組織を超えたサービスの開発・展開、業務の再構築を行い、個々の企業ではなし得なかった総合的な戦略を実施してまいります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局の部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

(1) 法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品等（高度医療機器を含む）を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を始めとした、関係法令等の遵守に向けた各種規程・マニュアルを完備し、コンプライアンス態勢を推進するための研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

(2) 国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

(3) 債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意様に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意様においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的とした一部のお得意様に対して保証・担保の受け入れも行っております。加えて、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針ですが、お得意様の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 物流機能について

当社グループでは、お得意様に対する法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理をおこなっております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意様の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止策を社内で共有する管理体制を取っております。

また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意様への医薬品等の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、感染力の強い新型インフルエンザ発生時の対策にも取り組んでおります。

当社グループは、今後とも、お得意様に対する物流機能の万全を期して行く方針ですが、予測ができない災害ならびに事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

(5) カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意様からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の様な事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」に関わる多角的な事業を展開する総合ヘルスケア企業グループです。「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ企業の機能強化・連携によるお得意先の利便性の向上に加え、グループ全体の効率性の向上を目指した活動を展開しております。新本社「ほくたけビル」にグループ企業の本社・本部を集約し、グループ企業間のコミュニケーション強化を図るとともに、業種の枠を超えた新たなサービスや機能の開発に取り組んでおります。

当期の経営成績につきましては、主要なコア事業である医薬品事業におきましては、昨年4月の薬価改定による実質6.5%の薬価引下げが実施されるなど厳しい事業環境が続いておりますが、高齢化進展を背景にした生活習慣病用薬の堅調な伸びや抗癌剤、ワクチンなどを含む新商品群が寄与し、順調に売上の増加を確保しました。一方、営業利益につきましては、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の試行的導入により、医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進いたしました。価格交渉が難航し販売価格が低下した影響が大きく、大幅な減益となりました。医療機器事業におきましては、病院の新築移転に伴う大型機器の買い替え需要など、画像診断機器をはじめとする機器・備品の受注が好調だったこともあり、売上・利益面で計画を上回りました。また、介護事業におきましても、福祉用具レンタル・販売および住宅改修における業績が好調で、収益の伸長ができました。また、統合シナジー実現へ向けた設備投資による減価償却費が増加傾向にある中、全社トータルコストを抑えることが出来ました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,982億3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益10億39百万円（同42.0%減）、経常利益16億89百万円（同30.8%減）、当期純利益は8億25百万円（同30.1%減）となりました。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、国の医療費抑制策などの医療行政施策、特に、2年に一度実施される薬価基準・償還価格基準の引下げによる影響と、昨年に引き続き、新薬価制度の下における製品毎の価値に見合った価格形成の成否が、売上高および利益に大きな影響を及ぼします。また、地方の官公立病院での医師不足による診療科目の縮小・廃止などは、市場規模を縮小させる要因となっており、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(3)経営戦略の現状と見通し

本年3月11日に発生した東日本大震災や福島第1原子力発電所事故により、製品生産トラブルによる供給障害の長期的な影響が考えられます。加えてわが国は、世界に例を見ない速さの少子高齢化と将来の人口減少という環境変化にさらされております。一方で、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉サービスを楽しむような「地域包括ケアシステム」の要請も高まってきております。政府・行政は社会保障支出拡大に配慮しながらも、地域における医療・介護などヘルスケアネットワークの充実への対応をはかっております。

当社グループは、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」に関わる多角的な事業を、地域に特化することによって展開する総合ヘルスケア企業グループであり、グループ各企業が当該事業でのお得意先との「つながり」に加えて、組織・企業の枠を超えた新たな「つながり」を実現してまいります。お得意先ならびに患者さま視点に立ったコミュニケーションをベースに、グループ各社が事業や業種の枠を超えたグループシナジーの実現へ向けた多様なサービス機能を開発・提供することで、お得意先の利便性向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,000億円（前年同期比0.9%増）、営業利益15億円（同44.3%増）、経常利益20億円（同18.4%増）、当期純利益は9億円（同9.1%増）を予想しております。

(4)資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、45億13百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが16億81百万円減少したことなどにより、23億52百万円の増加となっております。

これは、設備投資が大きな要因となっており、現金及び現金同等物の期末残高は、174億93百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「北海道に根ざした総合ヘルスケア企業グループとして、健康を願う人々を支えつづけます」の企業理念のもと、社会保障の枠組み・インフラを担う事業と資本市場の企業活動、経済的効率と安全・安心の確保の調和を念頭に活動しております。

現在わが国では、本年3月11日に発生した東日本大震災や福島第1原子力発電所事故を契機として、地域における医薬品・医療機器のサプライチェーン再構築への対応と、企業としてのリスク管理、災害対策の見直しが必要となります。

また、少子高齢社会が進展する中で、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉サービスを受容できる「地域包括ケアシステム」の要請が高まっております。同時に、これらを支える地域医療ネットワークを形成するためには、「ヘルスケア産業構造のダイナミックな転換」が必要となります。これによって発生する多様な健康・医療・介護のニーズに対し、業種を超えた新しいサービス・機能の開発と提供を推進いたします。

また、社会保障コストの高騰が予想される中、ヘルスケア関連業種の流通効率化を目指しての業界再編への対応が求められます。また、医薬品・医療機器の流通に対する新薬価制度などの制度変更や薬価・償還価格の引下げの影響が引き続き予想されます。

このように従来の医療・介護サービスの提供体制の変化に対応して、当社グループがさらに成長し、勝ち残っていくために、グループ各社の組織を超えたサービスの開発・展開、業務の再構築を行い、新時代へ向けての「次の一手」を推進してまいります。

その実現に向けて、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力の強化を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。昨年6月にはホールディングス新本社にグループ企業の本社機能を集約し、コミュニケーションレベルの向上を図っております。

具体的な推進施策は次のとおりであります。

「個客」との新たな関係作り

「コミュニケーションNo.1」を合言葉に、お得意先との新しい時代にふさわしい関係作りに取り組みます。グループ各企業の競争力の強化に加えて、お得意先、取引先そしてグループ企業間のコミュニケーションレベルを高め、お得意先ごとに貢献出来るサービスの開発・提案をしてまいります。

人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深めるため、積極的なグループ間の人事交流を行うことで、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材を育成します。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「個客満足度の追求」からはじまります。社員一人ひとりが、お得意先個別のニーズを把握し、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源をプロデュースできる人材を育成します。

IT戦略

情報通信技術が社会に変化をもたらしております。医療においてもオーダーリング・電子カルテ・レセプトオンライン化・DPCなどの普及拡大で、情報化は進展してまいります。そこで、情報化するヘルスケア市場に対応して、ヘルスケアの「ワンストップサービス」、グループシナジーの発揮にふさわしい情報通信技術基盤を開発します。

収益の改善

各企業におけるコストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化により、経費効率の改善を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は11億20百万円であります。主な内容は、グループ全体の本社業務を集中化するために購入した建物について改修工事（323百万円）を行ったことと、調剤事業の強化を図るため、平成22年5月に(株)パルスで新店舗を出店（20百万円）したことであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	本社 (札幌市中央区)	その他	備品	28	-	31 (278)	2	7	70	87 (8)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社ほくやく	本社 (札幌市中央区) 他22支店等	医薬品事業	販売設備	5,493	13	5,775 (171,660)	1,134	263	12,680	487 (418)
株式会社竹山	本社 (札幌市中央区) 他18支店等	医療機器事業	販売設備	180	0	330 (5,330)	22	44	578	302 (55)
(株)パルス	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	調剤機器	330	-	289 (4,844)	7	64	691	126 (48)
(株)三興保険サービス	本社 (札幌市中央区)	その他	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	- (1)
(株)アドウィック	本社 (札幌市中央区)	その他	販売設備	4	0	- (-)	1	1	8	53 (10)
(株)マルベリー	本社 (札幌市中央区)	介護事業	販売設備	55	0	88 (2,829)	0	66	210	68 (86)
北日本調剤(株)	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	調剤機器	46	0	140 (1,397)	1	9	199	44 (6)
(株)テスコ	本社 (札幌市中央区)	医療機器事業	備品	5	-	64 (548)	-	0	70	- (-)
(株)北海道医療情報サービス	本社 (札幌市中央区)	その他	備品	-	-	- (-)	2	0	2	7 (13)
(株)ベクエム	本社 (北海道小樽市)	調剤事業	調剤機器	0	-	- (-)	-	0	0	4 (5)
(株)ファーマ・サポート	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	備品	-	0	- (-)	-	-	0	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、電話加入権及び施設利用権であります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

3. (株)ベクエムについては、平成22年5月1日付で同社の株式を当社の子会社である北日本調剤(株)が取得いたしました。

4. (株)ファーマ・サポートについては、平成22年10月1日付で同社の株式を当社の子会社である(株)パルスが取得いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、いくつかの事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、146百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
医薬品事業	64	基幹システム改修	自己資金
医薬品事業	50	顧客管理システム導入	同上
医薬品事業	20	新SPD関連システム導入	同上
医薬品事業	11	CTIシステム改修	同上

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。 (注)
計	25,976,221	25,976,221	-	-

(注)平成23年1月27日開催の取締役会において、平成23年4月1日をもって単元株式数を500株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年9月29日 (注)	25,976,221	25,976,221	1,000	1,000	1,000	1,000

(注)株式移転による設立に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	122	3	-	633	769	-
所有株式数(単元)	-	5,901	5	28,598	2,180	-	15,026	51,710	121,221
所有株式数の割合(%)	-	11.41	0.01	55.30	4.22	-	29.06	100.00	-

- (注) 1. 自己株式859,886株は、「個人その他」の欄に1,719単元及び「単元未満株式の状況」の欄に386株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び102株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.31
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,499	5.77
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.42
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,176	4.53
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター)	1,087	4.18
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.11
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.61
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	672	2.59
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	546	2.10
計	-	11,451	44.08

- (注) 1. 当社は、自己株式を859,886株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社いつわ企画は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,995,500	49,991	同上
単元未満株式	普通株式 121,221	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	49,991	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 1,500株及び102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	859,500	-	859,500	3.31
計	-	859,500	-	859,500	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等) 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況(取得期間 平成21年6月29日～平成22年6月24日)	600,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	505,000	241,775,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,000	78,225,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.8	24.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.8	24.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月24日)での決議状況(取得期間 平成22年6月25日～平成23年6月24日)	500,000	315,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,000	15,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	475,000	299,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.0	95.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.0	95.0

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,603	3,570,208
当期間における取得自己株式	97	63,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	859,886	-	859,983	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針に基づき、当期配当金は1株につき12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定および事業競争力の強化などの将来の安定成長へ向けた投資に充当することを考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月26日 取締役会	150	6.00
平成23年5月19日 取締役会	150	6.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	950	910	559	670	700
最低(円)	840	486	280	388	520

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	700	675	680	670	650	650
最低(円)	675	630	625	640	600	520

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	-	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局 (現㈱ほくやく)入社 平成3年4月 株式会社バレオ(現㈱ほくやく) 代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成18年9月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成21年6月 株式会社竹山取締役会長(現任)	(注)6	318
代表取締役 専務執行役員	医薬事業管掌 ・営業統括	眞鍋 雅信	昭和41年12月21日生	平成元年8月 眞鍋薬品株式会社(現㈱ほくやく)入社 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年10月 同社常務執行役員医薬営業本部長 平成17年6月 同社取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成18年9月 当社取締役営業統括 平成19年6月 株式会社ほくやく代表取締役 専務執行役員医薬営業本部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員医薬事業管掌・営業統括 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役 副社長執行役員事業戦略管掌 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)3,6	17
取締役専務執行役員	医療機器事業管掌	茂野 護	昭和24年10月7日生	昭和45年7月 竹山医科機械株式会社(現㈱竹山)入社 平成10年4月 同社取締役統括営業部長 平成18年6月 同社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成18年9月 当社常務取締役医療機器事業担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員医療機器事業管掌(現任)	(注)6	21
取締役専務執行役員	経営管理統括本部長	小酒井 重久	昭和25年9月11日生	昭和44年3月 眞鍋薬品株式会社(現㈱ほくやく)入社 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成17年10月 同社管理本部長(現任) 平成18年9月 当社取締役ロジスティクス部長 平成18年10月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員 平成19年9月 当社取締役執行社員システム物流本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員システム物流本部長 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役 専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員システム物流本部長 平成22年7月 当社取締役専務執行役員経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長(現任)	(注)6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長	久門 孝三	昭和21年12月14日生	昭和41年4月 北海道警察官採用 平成17年3月 北海道警察 函館方面本部長 平成18年4月 株式会社ほくやく管理本部顧問 平成18年10月 当社執行役員管理本部副本部長 平成18年10月 当社執行役員人事総務統括部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員人事総務本部長 平成22年7月 当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長(人事・総務担当)兼シェアードサービスセンター副センター長(現任)	(注) 6	6
取締役常務執行役員	リスク管理本部長	中西 徹志	昭和24年11月8日生	昭和49年12月 大槻中央薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成10年6月 株式会社パレオ(現株ほくやく)取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社リスク管理部長 平成18年9月 当社執行役員リスク管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員リスク管理本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員リスク管理本部長(現任)	(注) 6	8
取締役常務執行役員	医薬営業統括	高橋 和則	昭和31年2月25日生	昭和49年4月 ホシ伊藤株式会社(現株ほくやく)入社 平成18年10月 当社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年4月 当社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年6月 当社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(医薬営業統括)(現任)	(注) 6	6
取締役常務執行役員	-	眞鍋 知広	昭和43年12月1日生	平成5年12月 株式会社パレオ(現株ほくやく)入社 平成16年10月 当社医薬営業本部営業部長 平成18年10月 当社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 平成20年6月 当社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	注) 4, 6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長	巖 友弘	昭和29年11月30日生	昭和53年4月 株式会社北海道銀行入行 平成9年1月 株式会社バレオ(現株ほくやく)入社 平成11年4月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成14年7月 同社総務人事統括部長 平成18年9月 当社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長 平成20年7月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年7月 当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営企画担当)兼シェアードサービスセンター副センター長(現任)	(注)6	6
取締役執行役員	経営企画部長	竹山 茂樹	昭和40年10月16日生	平成3年3月 株式会社竹山入社 平成7年3月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役副社長執行役員 平成18年9月 当社取締役経営戦略部長 平成19年6月 株式会社竹山代表取締役副社長執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成20年6月 株式会社竹山代表取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	(注)6	165
取締役執行役員	ソリューション営業本部長	笠井 幸芳	昭和31年12月24日生	昭和50年3月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成4年10月 同社恵庭支店長 平成10年7月 同社医薬営業本部長 平成13年7月 同社執行役員医薬営業本部道央地区部長 平成22年7月 当社執行役員ソリューション営業本部長 平成22年12月 株式会社竹山執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員ソリューション営業本部長(現任)	(注)6	3
取締役	-	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現株バイタルネット)入社 平成6年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)1,6	14
取締役	-	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品株式会社(現株アステム)入社 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社フォレストホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)1,6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	古井 新悦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 北海道銀行入行 平成18年2月 株式会社竹山取締役財務部長 平成20年7月 当社執行役員 平成20年10月 株式会社竹山取締役執行役員 管理本部長 平成21年6月 当社執行役員監査・法務室長 平成21年6月 株式会社ほくやく監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役	-	坪沼 一成	昭和33年4月3日生	昭和60年3月 公認会計士登録 平成6年6月 株式会社バレオ(現株ほくやく)顧問 平成7年6月 同社監査役 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)2,5	6
監査役	-	丸尾 正美	昭和39年3月6日生	平成9年4月 札幌弁護士会登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	1
計						613

- (注) 1. 取締役鈴木 賢および吉村恭彰は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坪沼一成および丸尾正美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役眞鍋雅信は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
4. 取締役常務執行役員眞鍋知広は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

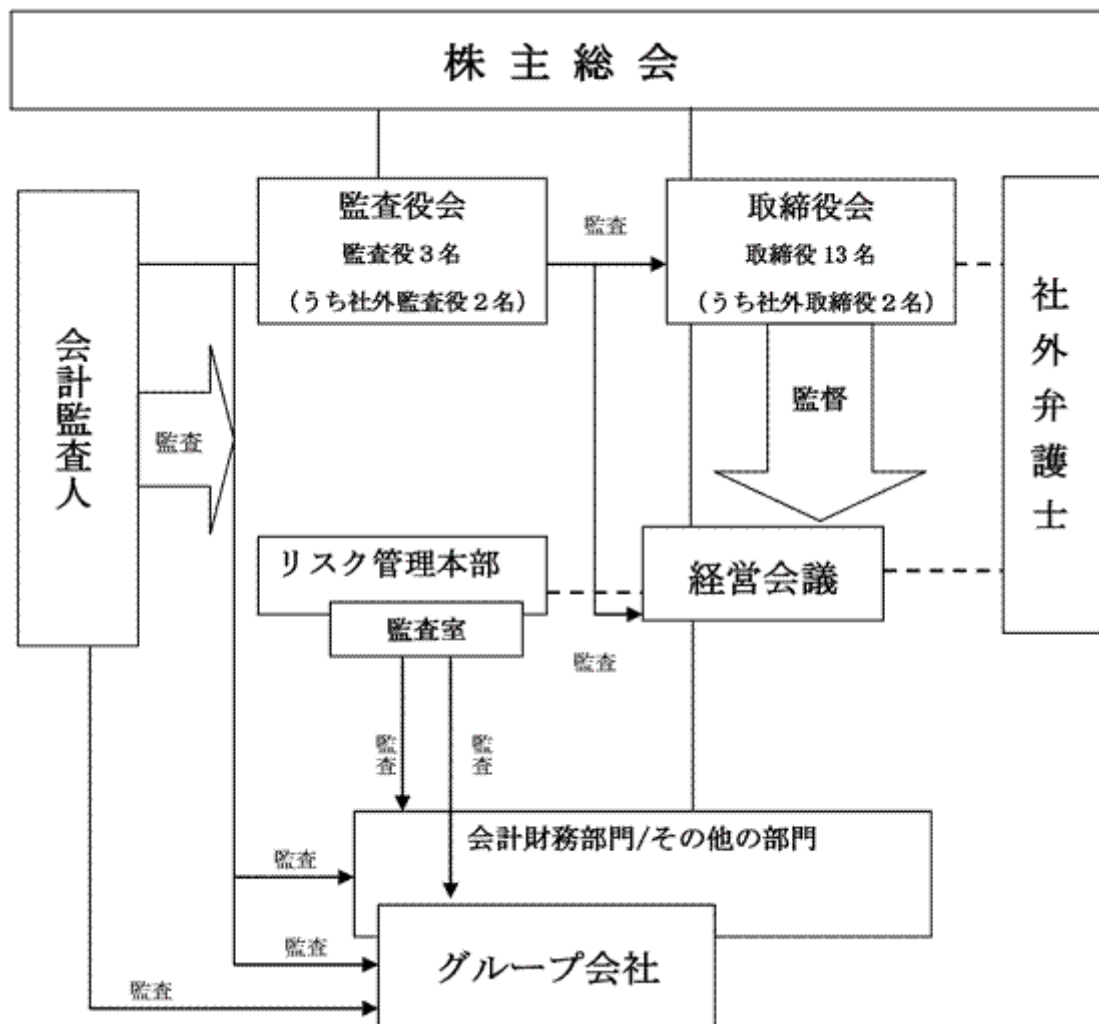
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして捉えており、社内外から信頼を得るとともに、経営の効率性と健全性を追求し、更なる企業活動の透明性向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制の関係図は次のとおりです。



イ．会社の機関の基本説明

当社は、当社事業内容に精通した取締役11名と独立性が高い社外取締役2名で取締役会を構成しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社では、迅速な経営判断とグループ経営の透明性維持のために、常勤取締役および各事業担当執行役員ならびにグループ各社社長で構成する「経営会議」を月1回開催し、取締役会の決議事項その他グループ経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では、業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は18回開催されました。当期に開催された取締役会のうち、すべての取締役およびすべての監査役が出席した取締役会は77.8%でした。

ハ．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理の状況

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「取締役会規程」「内部情報等管理規程」「文書管理規程」等に基づき適切に保存管理を行っております。その保存期間も法に準拠したものであります。

ニ．当社ならびに当社子会社等から成る企業集団における業務の適正化の状況

(ア) 当社ならびにグループ会社全体に影響をおよぼす重要事項については、「子会社管理規程」に基づき、経営会議ならびに取締役会において協議のうえ決議しております。

(イ) 当社の監査役ならびに監査室によるグループ会社の定期監査を実施しております。その監査結果は、毎月の取締役会への報告を行っております。更に、各社からの改善実施報告を求め、有効な内部統制体制の保持に努めております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する専門知識を有する3名のスタッフからなる監査室を設置し、当社グループにおける適法・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。その報告を監査役会へ行うことで、相互連携しております。

また、各監査役は、監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、経営会議および各事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人により会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社および子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。

なお、取締役、執行役員および従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応しており、監査役は取締役等ならびに会計監査人との定期的な意見交換や社内重要会議への出席などにより、監査役監査の実効性を確保しております。

当期において、監査役会は13回開催されました。すべての監査役が出席した監査役会は100.0%でした。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する柴口幹男氏ならびに坂野健弥氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告状況

監査役は、「監査役会規程」に基づき、法令に定める事項のほか、監査役に報告すべきことにつき、取締役・執行役員ならびに従業員に対して報告を求めることができます。

チ．社外取締役および社外監査役との関係と選任している理由

当社の社外取締役2名は、医薬品卸売業を中核とした株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役および株式会社フォレストホールディングス代表取締役であり、医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび医療機器卸売業を営む株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。

複数の企業における経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることなどが選任している理由であります。

また、当社の社外監査役2名は、長年にわたる弁護士・公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門的な深い見識を有していることなどが選任している理由であります。

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、5〔役員の状況〕に記載しております。

リ．財務報告に係る内部統制報告制度の状況

当社では財務報告に係る内部統制システムの構築に向け、代表取締役の諮問機関として経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営企画担当）を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携の上で各業務における統制状況の確認ならびに適正な運用に向けた推進を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

平成18年9月に設置したリスク管理部（現在のリスク管理本部）の下、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっております。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議における検討案件とし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、グループ各社に対しては、「コンプライアンス基本規程」に基づき、「コンプライアンスガイドライン」を制定し啓蒙・推進を図っております。さらに、当社グループでの法令等の遵守を支えるための内部通報制度（「なんでも相談ホットライン」）を開設運営しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役12名	基本報酬	104百万円（うち社外取締役2名 7百万円）
	賞与	15百万円
監査役5名	基本報酬	15百万円（うち社外監査役3名 9百万円）

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。上記人員には当事業年度中に退任した監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基準報酬額に、業績等に応じてあらかじめ定められた率を乗じて算定しております。
4. 平成18年6月開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ほくやくについては以下のとおりです。

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	657	103	-	(注)
非上場株式以外の 株式	-	5,722	147	-	1,247

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

また、非上場株式以外の株式に含まれている優先株式111百万円についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」に含めておりません。

- ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議については、定款に定めておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	23	0
連結子会社	19	-	15	-
計	38	-	39	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度においては、当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)「合意された手続業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

監査公認会計士等の解任または不再任の方針

当社は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合には、監査役会の同意または請求により、監査公認会計士等の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計事務所・監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,278	17,632
受取手形及び売掛金	43,932	43,720
商品及び製品	11,525	13,340
繰延税金資産	533	453
その他	4,687	5,170
貸倒引当金	55	25
流動資産合計	75,901	80,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,338	2 13,144
減価償却累計額	7,278	6,975
建物及び構築物(純額)	6,060	6,168
土地	2,4 6,491	2,4 6,667
その他	1,814	1,854
減価償却累計額	1,276	1,430
その他(純額)	538	424
有形固定資産合計	13,090	13,259
無形固定資産		
のれん	261	152
ソフトウェア	1,230	1,126
その他	126	134
無形固定資産合計	1,618	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 6,951	1,2 6,979
長期売掛金	660	676
破産更生債権等	39	57
長期貸付金	259	203
繰延税金資産	104	108
その他	1,111	951
貸倒引当金	445	451
投資その他の資産合計	8,682	8,524
固定資産合計	23,391	23,198
繰延資産	3	1
資産合計	99,296	103,492

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 57,219	2 62,247
未払法人税等	991	149
賞与引当金	666	675
役員賞与引当金	102	57
返品調整引当金	52	45
その他	920	940
流動負債合計	59,952	64,116
固定負債		
繰延税金負債	536	442
再評価に係る繰延税金負債	165	165
退職給付引当金	335	245
長期未払金	690	579
資産除去債務	-	202
その他	43	41
固定負債合計	1,771	1,676
負債合計	61,724	65,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,427	24,733
自己株式	406	425
株主資本合計	37,777	38,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	833
土地再評価差額金	1,397	1,198
その他の包括利益累計額合計	205	365
純資産合計	37,571	37,698
負債純資産合計	99,296	103,492

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	192,781	198,203
売上原価	177,466	183,678
売上総利益	15,314	14,524
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	706	720
給料及び手当	6,368	6,537
賞与引当金繰入額	717	612
役員賞与引当金繰入額	107	58
退職給付費用	397	393
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
法定福利費	901	967
賃借料	287	255
その他	4,026	3,938
販売費及び一般管理費合計	13,523	13,484
営業利益	1,791	1,039
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	142	161
受取事務手数料	356	372
不動産賃貸料	64	63
持分法による投資利益	35	33
その他	184	189
営業外収益合計	800	838
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	49	66
遊休資産諸費用	81	99
その他	18	21
営業外費用合計	149	187
経常利益	2,441	1,689
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	215	16
退職給付引当金戻入額	-	36
その他	2	1
特別利益合計	217	54

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	21	51
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	170	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
その他	21	25
特別損失合計	216	263
税金等調整前当期純利益	2,443	1,480
法人税、住民税及び事業税	1,386	452
法人税等調整額	122	202
法人税等合計	1,263	655
少数株主損益調整前当期純利益	-	825
当期純利益	1,180	825

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	358
その他の包括利益合計	-	2 358
包括利益	-	1 467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	467
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	12,756	12,756
当期末残高	12,756	12,756
利益剰余金		
前期末残高	23,513	24,427
当期変動額		
剰余金の配当	267	320
当期純利益	1,180	825
土地再評価差額金の取崩	2	198
当期変動額合計	914	306
当期末残高	24,427	24,733
自己株式		
前期末残高	162	406
当期変動額		
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	243	19
当期末残高	406	425
株主資本合計		
前期末残高	37,106	37,777
当期変動額		
剰余金の配当	267	320
当期純利益	1,180	825
自己株式の取得	243	19
土地再評価差額金の取崩	2	198
当期変動額合計	670	286
当期末残高	37,777	38,064

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	760	1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	358
当期変動額合計	430	358
当期末残高	1,191	833
土地再評価差額金		
前期末残高	1,395	1,397
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	2	198
当期変動額合計	2	198
当期末残高	1,397	1,198
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	634	205
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	2	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	358
当期変動額合計	428	159
当期末残高	205	365
純資産合計		
前期末残高	36,472	37,571
当期変動額		
剰余金の配当	267	320
当期純利益	1,180	825
自己株式の取得	243	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	358
当期変動額合計	1,099	126
当期末残高	37,571	37,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,443	1,480
減価償却費	1,027	1,121
繰延資産償却額	2	2
減損損失	170	121
のれん償却額	311	120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	250	23
受取利息及び受取配当金	159	179
支払利息	0	0
持分法による投資損益（ は益）	35	33
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	21	51
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
会員権評価損	0	5
売上債権の増減額（ は増加）	632	259
たな卸資産の増減額（ は増加）	782	1,808
仕入債務の増減額（ は減少）	659	5,009
未払消費税等の増減額（ は減少）	41	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27	93
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	254	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	59	44
未収歩戻金の増減額	750	306
預り金の増減額（ は減少）	14	5
その他の資産の増減額（ は増加）	21	533
その他の負債の増減額（ は減少）	234	148
小計	2,036	5,597
利息及び配当金の受取額	159	179
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	627	1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	4,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274	275
定期預金の払戻による収入	373	274
有形固定資産の取得による支出	1,427	823
有形固定資産の売却による収入	14	17
無形固定資産の取得による支出	312	296
投資有価証券の取得による支出	103	574
投資有価証券の売却による収入	36	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 1
関係会社株式の取得による支出	8	-
貸付けによる支出	70	0
貸付金の回収による収入	57	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713	1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7	4
自己株式の増減額（ は増加）	1	3
自己株式の取得による支出	241	15
配当金の支払額	269	320
リース債務の返済による支出	150	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	813	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	15,141
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,141	¹ 17,493

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)です。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ほくやくフレンテは(株)ほくやくと合併いたしました。また(株)ティ・エス・エスは社名を(株)アドウィックへ変更いたしました。これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社減少いたしました。</p>	<p>子会社11社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ベクエム、(株)ファーマ・サポートです。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ベクエムについては、平成22年5月1日付で同社の株式を当社の子会社である北日本調剤(株)が取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)ファーマ・サポートについても、平成22年10月1日付で同社の株式を当社の子会社である(株)パルスが取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより当連結会計年度において連結子会社数が2社増加いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン</p> <p>(2)前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社1社については、当連結会計年度中に持分を売却したため、関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 繰延資産は5年で均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		
(4) のれんの償却方法及び償却期間	-	<p>のれんの償却については、一定の年数(3～10年)で均等償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、一定の年数(3~10年)で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社から当社の管理部門への転籍者が発生したことに伴い、退職金制度を制定いたしました。</p> <p>ただし、当連結会計年度における当社の退職給付費用は、連結子会社からの転籍者に係るものだけであったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当社の子会社であります株式会社竹山は、退職給付制度について、平成22年10月より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額36百万円は、「退職給付引当金戻入額」として、特別利益に計上しております。</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		-
6. のれんの償却に関する事項		-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「破産更生債権等」に含めて表示しておりました「長期売掛金」は、科目の内容を明確に区分するため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」に含まれる「長期売掛金」は1,070百万円であります。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月20日開催の取締役会において平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額239百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 246百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 272百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 下記の資産が担保に供されております。	(1) 下記の資産が担保に供されております。
建物及び構築物 311百万円	建物及び構築物 269百万円
土地 383百万円	土地 328百万円
投資有価証券 302百万円	投資有価証券 267百万円
計 997百万円	計 865百万円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
買掛金 5,317百万円	買掛金 5,300百万円
3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。	連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。
札幌循環器病院 186百万円	札幌循環器病院 153百万円
他2社 54百万円	(株)三育 83百万円
	他2社 55百万円
4 事業用土地の再評価	4 事業用土地の再評価
「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)」に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)」に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
417百万円	465百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地0百万円でありま す。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物18百万円、器具備 品3百万円および車両運搬具0百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃 貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産 については、個々の物件を単位としてグルーピングしてお ります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市にお ける土地等</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を 大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこ と、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価 が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失(170百万円)とし て計上しました。その内訳は、建物132百万円、土地37万 円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、建物および土地については不動産鑑 定評価額により評価しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p>	場所	用途	種類	北海道石狩市にお ける土地等	遊休資産	建物及び土地	<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、器具備品0百万円であ ります。</p> <p>2 固定資産売却損の主な内訳は、建物19百万円、土地8 百万円および器具備品0百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物48百万円、器具備 品2百万円および土地0百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃 貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産 については、個々の物件を単位としてグルーピングしてお ります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市西区におけ る土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道函館市にお ける建物等</td> <td>販売設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>休止回線</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を 大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこ と、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価 が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)とし て計上しました。その内訳は、建物0百万円、土地110万 円、器具備品3百万円、電話加入権6百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、建物および土地については不動産鑑 定評価額により評価しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	場所	用途	種類	札幌市西区におけ る土地	遊休資産	土地	北海道函館市にお ける建物等	販売設備	建物及び器具備品	-	休止回線	電話加入権
場所	用途	種類																	
北海道石狩市にお ける土地等	遊休資産	建物及び土地																	
場所	用途	種類																	
札幌市西区におけ る土地	遊休資産	土地																	
北海道函館市にお ける建物等	販売設備	建物及び器具備品																	
-	休止回線	電話加入権																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,610百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,610

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	430百万円
計	430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,976	-	-	25,976
合計	25,976	-	-	25,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	321	508	-	829
合計	321	508	-	829

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加505千株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	134	5.25	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	133	5.25	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,976	-	-	25,976
合計	25,976	-	-	25,976
自己株式				
普通株式（注）1, 2	829	30	-	859
合計	829	30	-	859

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,141百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,278百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	137百万円	現金及び現金同等物	15,141百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,632百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,493百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たに(株)ベクエムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)ベクエム株式の取得価額と(株)ベクエム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ベクエム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ベクエム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ベクエム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに(株)ファーマ・サポートを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)ファーマ・サポート株式の取得価額と(株)ファーマ・サポート取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ファーマ・サポート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマ・サポート現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ファーマ・サポート取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,632百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	139百万円	現金及び現金同等物	17,493百万円	流動資産	47百万円	固定資産	4百万円	連結調整勘定	4百万円	流動負債	19百万円	固定負債	7百万円	(株)ベクエム株式の取得価額	30百万円	(株)ベクエム現金及び現金同等物	11百万円	差引：(株)ベクエム取得のための支出	18百万円	流動資産	2百万円	固定資産	0百万円	連結調整勘定	6百万円	流動負債	2百万円	固定負債	6百万円	(株)ファーマ・サポート株式の取得価額	0百万円	(株)ファーマ・サポート現金及び現金同等物	1百万円	差引：(株)ファーマ・サポート取得による収入	1百万円
現金及び預金勘定	15,278百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	137百万円																																												
現金及び現金同等物	15,141百万円																																												
現金及び預金勘定	17,632百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	139百万円																																												
現金及び現金同等物	17,493百万円																																												
流動資産	47百万円																																												
固定資産	4百万円																																												
連結調整勘定	4百万円																																												
流動負債	19百万円																																												
固定負債	7百万円																																												
(株)ベクエム株式の取得価額	30百万円																																												
(株)ベクエム現金及び現金同等物	11百万円																																												
差引：(株)ベクエム取得のための支出	18百万円																																												
流動資産	2百万円																																												
固定資産	0百万円																																												
連結調整勘定	6百万円																																												
流動負債	2百万円																																												
固定負債	6百万円																																												
(株)ファーマ・サポート株式の取得価額	0百万円																																												
(株)ファーマ・サポート現金及び現金同等物	1百万円																																												
差引：(株)ファーマ・サポート取得による収入	1百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機、医療機器事業における社用車および調剤事業における調剤機器等(「車両運搬具」、「器具備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業および医療機器事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機、医療機器事業における社用車および調剤事業における調剤機器等(「車両運搬具」、「器具備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業および医療機器事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
1年内	1百万円												
1年超	5百万円												
合計	6百万円												
1年内	1百万円												
1年超	3百万円												
合計	5百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は基本的に行っておりません。また、当社グループは借入がなく、業務を遂行するために必要な設備投資は、基本的に自己資金で賄っております。デリバティブおよび投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、長期売掛金は、得意先の信用リスクのほか、回収までの期間リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、債権管理規程に基づき、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、得意先の信用状況を必要の都度把握する体制を徹底しております。

期間リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、回収期間の短縮促進を指導・徹底しております。

市場リスク

投資有価証券の価格変動リスクについては、経理部門において定期的に保有状況と時価や発光体の財務状況を把握し、取締役会で報告ならびに今後の対応を検討する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、決算状況等を勘案して合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	15,278	15,278	-
受取手形及び売掛金	43,932	43,932	-
投資有価証券	5,892	5,892	-
長期売掛金	660		
貸倒引当金	367		
	292	278	13
資産計	65,395	65,382	13
支払手形及び買掛金	57,219	57,219	-
負債計	57,219	57,219	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

長期売掛金

これらの時価については、回収スケジュールに応じた国債応募利回りをを用い、時価を算定しております。

また、長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	211
非上場株式	601
関係会社株式	246
合計	1,059

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,278	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,932	-	-	-
長期売掛金	212	230	152	64
合計	59,423	230	152	64

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(金融会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は基本的に行っておりません。また、当社グループは借入がなく、業務を遂行するために必要な設備投資は、基本的に自己資金で賄っております。デリバティブおよび投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、長期売掛金は、得意先の信用リスクのほか、回収までの期間リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、債権管理規程に基づき、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、得意先の信用状況を必要の都度把握する体制を徹底しております。

期間リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、回収期間の短縮促進を指導・徹底しております。

市場リスク

投資有価証券の価格変動リスクについては、経理部門において定期的に保有状況と時価や発光体の財務状況を把握し、取締役会で報告ならびに今後の対応を検討する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、決算状況等を勘案して合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	17,632	17,632	-
受取手形及び売掛金	43,720	43,720	-
投資有価証券	5,914	5,914	-
長期売掛金	676		
貸倒引当金	360		
	315	300	15
資産計	67,584	67,568	15
支払手形及び買掛金	62,247	62,247	-
負債計	62,247	62,247	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

長期売掛金

これらの時価については、回収スケジュールに応じた国債応募利回りをを用い、時価を算定しております。

また、長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	211
非上場株式	581
関係会社株式	272
合計	1,064

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,720	-	-	-
長期売掛金	290	200	144	40
合計	61,644	200	144	40

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,928	2,821	2,107
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,928	2,821	2,107
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	963	1,144	181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	963	1,144	181
合計		5,892	3,966	1,925

(注) 優先株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 601百万円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,265	2,622	1,642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,265	2,622	1,642
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,649	1,936	286
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,649	1,936	286
合計		5,914	4,559	1,355

(注) 優先株式（連結貸借対照表計上額 211百万円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額 581百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、平成17年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度、および確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社竹山は、平成22年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,782	2,428
ロ. 年金資産	2,172	1,826
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609	601
ニ. 未認識数理計算上の差異	528	445
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	119	89
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	200	245
ト. 前払年金費用	135	-
チ. 退職給付引当金	335	245

(前連結会計年度)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社竹山は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。なお、この一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	403 百万円
年金資産の減少	354
未認識数理計算上の差異	32
未認識過去勤務債務	19
退職給付引当金の減少	36

また、本移行に伴う影響額は特別利益として36百万円計上しております

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ．勤務費用	211	222
ロ．利息費用	44	28
ハ．期待運用収益	39	29
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	120	107
ホ．過去勤務債務の費用処理額	11	9
ヘ．退職給付費用	324	320
ト．確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	36
チ．その他	95	90
計	419	374

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. (チ．その他)は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%	1.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	定額法により、発生 of 連結会 計年度から10年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	定額法により、発生 of 翌連結 会計年度から10年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社ほくやくフレンテ</p> <p>事業の内容 人材派遣</p> <p>企業結合の法的形式 共通支配下の取引(吸収合併)</p> <p>結合後企業の名称 株式会社ほくやく</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的 被合併会社である株式会社ほくやくフレンテは、株式会社ほくやくの100%出資子会社であり、人材派遣業を営んでおりました。 グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成21年10月 1日</p> <p>ハ. 合併の形式 株式会社ほくやくを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ほくやくフレンテは解散しております。 なお、株式会社ほくやくは、株式会社ほくやくフレンテの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産 533百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 104百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債 702百万円</p>	貸倒引当金	130百万円	賞与引当金	271百万円	退職給付引当金	153百万円	長期未払金	96百万円	確定拠出	8百万円	減損損失累計額	219百万円	投資有価証券評価損	92百万円	未払事業税	80百万円	その他	493百万円	繰延税金資産小計	1,547百万円	評価性引当金	581百万円	繰延税金資産合計	965百万円	固定資産圧縮積立金	48百万円	その他有価証券評価差額金	723百万円	前払年金費用	54百万円	その他	203百万円	繰延税金負債合計	1,030百万円	繰延税金負債の純額	64百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産 453百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 108百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債 607百万円</p>	貸倒引当金	143百万円	賞与引当金	275百万円	退職給付引当金	94百万円	長期未払金	81百万円	確定拠出	8百万円	減損損失累計額	161百万円	投資有価証券評価損	87百万円	未払事業税	11百万円	資産除去債務	81百万円	その他	318百万円	繰延税金資産小計	1,264百万円	評価性引当金	459百万円	繰延税金資産合計	805百万円	固定資産圧縮積立金	38百万円	その他有価証券評価差額金	505百万円	資産除去債務	60百万円	その他	246百万円	繰延税金負債合計	850百万円	繰延税金負債の純額	45百万円
貸倒引当金	130百万円																																																																										
賞与引当金	271百万円																																																																										
退職給付引当金	153百万円																																																																										
長期未払金	96百万円																																																																										
確定拠出	8百万円																																																																										
減損損失累計額	219百万円																																																																										
投資有価証券評価損	92百万円																																																																										
未払事業税	80百万円																																																																										
その他	493百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,547百万円																																																																										
評価性引当金	581百万円																																																																										
繰延税金資産合計	965百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	48百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	723百万円																																																																										
前払年金費用	54百万円																																																																										
その他	203百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,030百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	64百万円																																																																										
貸倒引当金	143百万円																																																																										
賞与引当金	275百万円																																																																										
退職給付引当金	94百万円																																																																										
長期未払金	81百万円																																																																										
確定拠出	8百万円																																																																										
減損損失累計額	161百万円																																																																										
投資有価証券評価損	87百万円																																																																										
未払事業税	11百万円																																																																										
資産除去債務	81百万円																																																																										
その他	318百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,264百万円																																																																										
評価性引当金	459百万円																																																																										
繰延税金資産合計	805百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	38百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	505百万円																																																																										
資産除去債務	60百万円																																																																										
その他	246百万円																																																																										
繰延税金負債合計	850百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	45百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等損金不算入項目	3.1	受取配当金等益金不算入項目	1.2	法人住民税均等割額	1.6	持分法による投資利益	0.5	評価性引当金の増加額	1.1	修正申告	0.0	役員賞与	0.9	未実現利益	0.3	のれん	5.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等損金不算入項目	6.4	受取配当金等益金不算入項目	4.8	法人住民税均等割額	2.7	持分法による投資利益	0.9	評価性引当金の増加額	8.3	修正申告	1.4	役員賞与	1.7	未実現利益	0.8	のれん	3.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
交際費等損金不算入項目	3.1																																																																										
受取配当金等益金不算入項目	1.2																																																																										
法人住民税均等割額	1.6																																																																										
持分法による投資利益	0.5																																																																										
評価性引当金の増加額	1.1																																																																										
修正申告	0.0																																																																										
役員賞与	0.9																																																																										
未実現利益	0.3																																																																										
のれん	5.0																																																																										
その他	1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
交際費等損金不算入項目	6.4																																																																										
受取配当金等益金不算入項目	4.8																																																																										
法人住民税均等割額	2.7																																																																										
持分法による投資利益	0.9																																																																										
評価性引当金の増加額	8.3																																																																										
修正申告	1.4																																																																										
役員賞与	1.7																																																																										
未実現利益	0.8																																																																										
のれん	3.2																																																																										
その他	1.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社屋用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および、賃借している事務所の内部造作の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借終了年月日と見積り、割引率は国債の平均利回を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	201百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	3
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>202</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	145,860	36,141	7,867	1,394	1,517	192,781	-	192,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,913	426	11	10	1,806	8,169	(8,169)	-
計	151,773	36,568	7,879	1,404	3,324	200,951	(8,169)	192,781
営業費用	150,678	36,137	7,543	1,274	2,843	198,476	(7,486)	190,990
営業利益	1,095	430	335	130	481	2,474	(683)	1,791
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	82,984	13,401	3,310	776	36,269	136,741	(37,445)	99,296
減価償却費	831	79	59	52	8	1,031	(13)	1,018
減損損失	170	-	-	-	-	170	(-)	170
資本的支出	1,399	16	138	62	2	1,619	(13)	1,605

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD(院内物流)、新規開業支援

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	145,860	36,141	7,867	1,394	1,517	192,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,913	426	11	10	1,806	8,169
計	151,773	36,568	7,879	1,404	3,324	200,951
セグメント利益	1,095	430	335	130	481	2,474
セグメント資産	82,984	13,401	3,310	776	36,269	136,741
セグメント負債	50,047	10,240	1,868	267	601	63,025
その他の項目						
減価償却費	831	79	59	52	8	1,031
減損損失	170	-	-	-	-	170

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,364	341	18	8	2,387	8,120
計	153,304	39,845	7,960	1,507	3,705	206,323
セグメント利益	157	458	309	159	609	1,694
セグメント資産	84,317	14,658	3,549	823	36,431	139,780
セグメント負債	52,872	11,552	1,961	248	517	67,151
その他の項目						
減価償却費	759	64	4	18	8	855
減損損失	205	222	1	1	0	431

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,951	206,323
セグメント間取引消去	8,169	8,120
連結財務諸表の売上高	192,781	198,203

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,474	1,694
セグメント間取引消去	365	521
のれんの償却額	307	118
たな卸資産の調整額	10	14
連結財務諸表の営業利益	1,791	1,039

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,741	139,780
セグメント間取引消去	37,434	36,273
たな卸資産の調整額	10	14
連結財務諸表の資産合計	99,296	103,492

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,025	67,151
セグメント間取引消去	1,300	1,358
連結財務諸表の負債合計	61,724	65,793

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,031	855	13	64	1,018	920
減損損失	170	431	-	310	170	121

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	205	222	1	1	0	310	121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	120	0	-	-	120
当期末残高	-	-	150	1	-	-	152

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,494.09円	1株当たり純資産額 1,500.97円
1株当たり当期純利益金額 46.45円	1株当たり当期純利益金額 32.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,180	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,180	825
期中平均株式数(株)	25,403,255	25,134,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	131	96	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	215	157	-	平成24年～30年
合計	346	253	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	68	44	24	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	48,675	49,895	51,632	48,000
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	392	564	382	141
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	210	551	207	143
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	8.36	21.92	8.24	5.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348	505
受取手形及び売掛金	-	0
前払費用	2	1
未収還付法人税等	93	91
繰延税金資産	24	29
未収入金	-	45
その他	1	1
流動資産合計	470	675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	31
減価償却累計額	-	2
建物及び構築物(純額)	-	28
工具、器具及び備品	1	11
減価償却累計額	1	4
工具、器具及び備品(純額)	0	6
土地	-	31
有形固定資産合計	0	67
無形固定資産		
ソフトウェア	5	2
その他	-	0
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	1	7
投資その他の資産合計	34,911	34,918
固定資産合計	34,917	34,988
繰延資産		
創立費	2	0
株式交付費	1	0
繰延資産合計	3	1
資産合計	35,391	35,664

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1	3
未払費用	12	15
未払法人税等	4	15
未払消費税等	12	9
賞与引当金	48	52
役員賞与引当金	38	15
その他	4	7
流動負債合計	122	119
固定負債		
長期未払金	25	25
退職給付引当金	-	61
固定負債合計	25	86
負債合計	148	206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	739	973
利益剰余金合計	739	973
自己株式	406	425
株主資本合計	35,243	35,458
純資産合計	35,243	35,458
負債純資産合計	35,391	35,664

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,329	1,486
売上総利益	1,329	1,486
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2	2
給料及び手当	592	573
賞与引当金繰入額	48	52
役員賞与引当金繰入額	38	15
退職給付費用	-	35
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
法定福利費	75	78
旅費及び通信費	10	14
賃借料	36	38
租税公課	6	19
業務委託費	38	48
その他	53	45
販売費及び一般管理費合計	905	925
営業利益	423	560
営業外収益		
雑収入	2	25
不動産賃貸料	-	4
その他	0	0
営業外収益合計	2	30
営業外費用		
不動産賃貸原価	-	11
その他	4	2
営業外費用合計	4	13
経常利益	421	577
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	421	576
法人税、住民税及び事業税	3	32
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	3	21
当期純利益	418	555

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	32,910	32,910
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
前期末残高	33,910	33,910
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	588	739
当期変動額		
剰余金の配当	267	320
当期純利益	418	555
当期変動額合計	150	234
当期末残高	739	973
自己株式		
前期末残高	162	406
当期変動額		
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	243	19
当期末残高	406	425
株主資本合計		
前期末残高	35,336	35,243
当期変動額		
剰余金の配当	267	320
当期純利益	418	555
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	92	215
当期末残高	35,243	35,458

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,336	35,243
当期変動額		
剰余金の配当	267	320
当期純利益	418	555
自己株式の取得	243	19
当期変動額合計	92	215
当期末残高	35,243	35,458

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 5年で均等償却しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～36年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度において、連結子会社から当社の管理部門への転籍者が発生したことに伴い、退職金制度を制定いたしました。これに伴い連結子会社からの転籍者に係る退職給付債務192百万円を引継ぐとともに、当事業年度における退職給付費用5百万円を計上しております。</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なおこれにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「退職給付費用」は21百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年 5月20日開催の取締役会において平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額25百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(孫会社等株式の現物配当)</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社の完全子会社である株式会社ほくやくおよび株式会社竹山は、平成23年 2月25日開催の株主総会において、子会社株式の現物配当を決議いたしました。これにより当社は、両社が保有する株式会社パルス、株式会社マルベリー、株式会社アドウィック、北日本調剤株式会社および株式会社北海道医療情報サービスの株式について、両社が当社に配当する方法により、平成23年 2月28日付で取得しました。</p> <p>(2) 現物配当の目的</p> <p>株式会社ほくやくおよび株式会社竹山が保有する当該子会社の株式を当社が直接保有することで、当社グループの主要事業すべてが当社の直接子会社の位置づけとなり、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営が可能となります。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していた株式会社ほくやくおよび株式会社竹山の株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。</p> <p>なおこれにより、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上		売上	
関係会社への経営指導料等	860百万円	関係会社への経営指導料等	922百万円
関係会社よりの受取配当金	467百万円	関係会社よりの受取配当金	558百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	321,155	508,128	-	829,283
合計	321,155	508,128	-	829,283

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加505,000株は、市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	829,283	30,603	-	859,886
合計	829,283	30,603	-	859,886

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,603株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,000株は、市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式34,910百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式34,910百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>表示区分：流動資産</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	19百万円	長期未払金	10百万円	未払事業税	0百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	34百万円	評価性引当金	9百万円	繰延税金資産合計	25百万円	表示区分：流動資産	24百万円	固定資産	1百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>表示区分：流動資産</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>7百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	21百万円	退職給付引当金	6百万円	長期未払金	10百万円	未払事業税	2百万円	その他	9百万円	繰延税金資産小計	50百万円	評価性引当金	13百万円	繰延税金資産合計	37百万円	表示区分：流動資産	29百万円	固定資産	7百万円
賞与引当金	19百万円																																						
長期未払金	10百万円																																						
未払事業税	0百万円																																						
その他	4百万円																																						
繰延税金資産小計	34百万円																																						
評価性引当金	9百万円																																						
繰延税金資産合計	25百万円																																						
表示区分：流動資産	24百万円																																						
固定資産	1百万円																																						
賞与引当金	21百万円																																						
退職給付引当金	6百万円																																						
長期未払金	10百万円																																						
未払事業税	2百万円																																						
その他	9百万円																																						
繰延税金資産小計	50百万円																																						
評価性引当金	13百万円																																						
繰延税金資産合計	37百万円																																						
表示区分：流動資産	29百万円																																						
固定資産	7百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>44.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.2	受取配当金等益金不算入項目	44.8	法人住民税均等割額	0.9	評価性引当金の増減額	0.1	役員賞与	2.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>39.2</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.2	受取配当金等益金不算入項目	39.2	法人住民税均等割額	0.7	評価性引当金の増減額	0.7	役員賞与	1.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7		
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等損金不算入項目	0.2																																						
受取配当金等益金不算入項目	44.8																																						
法人住民税均等割額	0.9																																						
評価性引当金の増減額	0.1																																						
役員賞与	2.7																																						
その他	1.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																						
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等損金不算入項目	0.2																																						
受取配当金等益金不算入項目	39.2																																						
法人住民税均等割額	0.7																																						
評価性引当金の増減額	0.7																																						
役員賞与	1.1																																						
その他	0.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7																																						

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,401.50円	1株当たり純資産額 1,411.77円
1株当たり当期純利益金額 16.46円	1株当たり当期純利益金額 22.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	418	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	555
期中平均株式数(株)	25,403,255	25,134,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	-	31	-	31	2	2	28
工具、器具及び備品	1	9	-	11	4	2	6
土地	-	31	-	31	-	-	31
有形固定資産計	1	72	-	73	6	5	67
無形固定資産							
電話加入権	-	0	-	0	-	-	0
ソフトウェア	11	-	-	11	8	2	2
無形固定資産計	11	0	-	11	8	2	3
繰延資産							
創立費	6	-	-	6	5	1	0
株式交付費	3	-	-	3	3	0	0
繰延資産計	10	-	-	10	9	2	1

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	48	52	48	-	52
役員賞与引当金	38	15	38	-	15
退職給付引当金	-	61	0	-	61

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	485
普通預金	19
別段預金	0
計	505
合計	505

2) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ほくやく	28,878
(株)竹山	3,814
(株)パルス	786
北日本調剤(株)	576
(株)マルベリー	491
(株)アドウィック	300
(株)北海道医療情報サービス	61
合計	34,910

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hokutake.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

喪失申請登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
3. 平成23年1月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日に北海道財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月10日に北海道財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日に北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月22日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月4日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月9日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月9日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月10日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月8日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 坂野 健弥 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。